

## 平成 30 年度第 2 回 京都市市民参加推進フォーラム 摘録

■開催日時：平成 30 年 9 月 7 日（金） 午後 6 時 30 分～午後 8 時 30 分

■開催場所：職員会館かもがわ 2 階 大会議室

■議題：

- (1) 施策 6「子ども，大学生など若い世代の市政への参加の推進」の進捗管理について
- (2) 施策 1, 4, 5, 8 の進捗管理について
- (3) 市民公募委員サロンについて

■報告事項：

- (1) 新たに設置された附属機関等について
- (2) 市民参加に関係する新しい事業や取組について

■公開・非公開の別：公開

■出席者：

市民参加推進フォーラム委員 11 名

（池田委員，内田委員，大鳥井委員，兼松委員，桜井委員，佐々木委員，菅谷委員，杉山委員，ハッカライネン委員，壬生委員，森川委員）

■傍聴者：0 名

■特記事項：

動画共有サイト YouTube（ユーチューブ）を利用し，後日，音声配信を実施する。

【議事内容】

### 1 開 会

<事務局>

はじめに，委員の方の異動があったため御報告する。京都新聞社論説委員の松下様が 6 月いっぱいまで転勤になられた。後任として，本日は欠席されているが，9 月 1 日付けで京都新聞社論説委員の吉岡清さまに委員に御就任いただいている。

本日の委員の欠席状況についてだが，金田委員，山野委員，吉岡委員が欠席であり，桜井委員が 30 分ほど遅れるとのことである。桜井委員を除いても，出席委員が委員の過半数を超えており，会議は成立となるので，開催させていただく。

会議の摘録については、後日ホームページで公開するとともに、会議の音声を後日「YouTube」で配信するので御了承いただきたい。

以後の議事進行は杉山座長にお願いする。

## 2 座長挨拶

<杉山座長>

本日は議題が多いので、早速、事務局から議題と本日の流れについて説明をお願いする。

<事務局>

(議題の説明、資料確認、時間配分について説明)

## 3 議題

議題 (1) 施策 6「子ども、大学生など若い世代の市政への参加の推進」の進捗管理について

<杉山座長>

議題「施策 6「子ども、大学生など若い世代の市政への参加の推進」の進捗管理について」に入りたいと思う。まずは事務局から資料の説明をお願いする。

<事務局>

(資料 1「施策 6「子ども、大学生など若い世代の市政への参加の推進」に関する調査」、資料 2「施策 6 に関する調査 アンケートについて」、資料 3「施策 6 に関する調査 ヒアリングについて」説明)

<杉山座長>

前回の会議で、若者の市政参加について意識を聴く方法として、アンケート、ワークショップ、ヒアリングという意見が出されたが、それに対して事務局からより具体的な提案が出されたということである。

アンケートは、市政参加についてのこれまでの経験を聴く。ヒアリングとワークショップについては、それをより深く把握する。そういう目的で実施するという事になっている。

アンケートについて、御意見御質問があるだろうか。回答、周知の方法でも結構だし、内容についてでもよい。

<佐々木委員>

アンケートの回答方法についてだが、ホームページで集約するのか。

<事務局>

若者にとってはインターネットでの回答が回答しやすいと思われるため、回答方法の一つとして回答フォームを設けて受け付ける。

もう1つの方法としては、アンケートを紙で配布し、この用紙に直接回答する方法を想定している。

<佐々木委員>

「以下の方法で受け付けます」だと、回答フォームでのみ回答を受け付けるような印象をもったので、「回答フォーム又は紙で受け付けます」と記載した方がよいと思う。

<兼松委員>

紙での回答というと、このA4用紙2枚ものの紙が回答用紙になるということか。結構手間がかかると印象を持った。

<菅谷委員>

市政参加とはどういうことなのか、ということが分からなければ、答えようという気にもならないと思う。もう少し具体的に「市政参加とはどういうことなのか」ということが書いてあればよいと思う。

<杉山座長>

市政参加についての具体的な例などが書かれている方がよいということか。

<兼松委員>

それでいうと、設問6が具体例になっていると思うが、今は単に羅列されているだけで分かりにくい。最初の「市政参加とは」というところに、「ある政策や事業について、検討する際に市民の意見を聴く、市民と協働で実施する、評価を行う際に市民の意見を聴く」と3つ例を挙げているが、設問6の各制度がどれに当たるものなのか、カテゴライズしてあげた方がいいのかと思った。例えば「検討する際に市民に意見を聴くのは、パブリック・コメントと、何々と、何々です」というような形で、カテゴライズすることである。

また、設問7が「参加したことがある」ということに対してその回数を細かく聴く選択肢になっているが、細かく聴く必要はあるのか。参加したことの無い人が1回参加することには意味があると思うが、それ以外は、「複数回」という選択肢でよいのでは。

また、「知っていますか」、「参加したことがありますか」と、いきなり設問が始まっているが、その前に「市政に興味があるのか」という設問があった方がよいのではないかと。「市政に興味はあるが市政参加の方法を知らない」という人の割合を知れたらいい。具体的には設問6として「市政に興味はありますか」と5段階位で聴くイメージである。

<杉山座長>

今ある設問 10 とは別で設問を設けるとのことか。

<兼松委員>

そうである。今の設問 10 に埋もれてしまっている「市政に興味が無い」という部分を取り出して、詳しく聴くということである。

<ハッカライネン委員>

アンケート調査の目的は割合を把握することだと思うが、ランダムサンプルではないので割合は把握できないと思う。たまたまアンケートに答えた人からの回答を集計して割合をとっても、間違った情報になる。

アンケート配布先は特定の授業、特定の施設利用者などにしぼるべきである。

<事務局>

「統計調査」ということでいうと、確かに、無作為抽出で対象者を選出して行うことが本来の調査方法である。今回はそういう形にはなっていないが、参考となる情報は得られるのではないかと考えている。

<ハッカライネン委員>

それでは、どこでそのアンケートを入手したか、という質問項目を入れてはどうか。それを入れれば、答えから何らかの傾向は見えるかもしれない。

<内田副座長>

入れた方がいいのではないかと思います。

<事務局>

分かった。

<兼松委員>

「統計調査」なのであれば、無作為抽出が一般的な方法だと思うのだが、コストがかかるからできないということか。

<事務局>

今年度、無作為抽出してアンケートを実施するための予算は確保していない。無作為抽出でやる場合、郵送で行い、返信用の封筒等も用意する必要がある。

<森川委員>

大学の授業で、全員に対して強制的に実施する、というやり方であれば、ある程度統計的な回答が得られそうな気はする。自主的にアンケートに答えてもらうという形であれば、「興味がある」という部分で既にある程度偏りが生まれると思われる。

無作為抽出で行うのは難しいと思うので、少しでもそれに近づけるような方法でできればいいと思う。

<ハッカライネン委員>

授業での実施と、広く一般に対しての実施と、それらが区別できればいいと思う。

<杉山座長>

青少年モニターはどのくらいいるのか。

<事務局>

50名くらいである。

<杉山座長>

この方々には偏りはあるのか。

<事務局>

担当課から聞いているのは、青少年モニターに登録してはいるが、市政にすごく興味がある、という方たちばかりではないようだ。初めて参加する（登録する）方が結構いるようである。

<大鳥井委員>

「市政に興味があるか」を聴く質問項目を設けるのはよいと思う。「市政参加」と聞かれるとハードルが高いと感じるので、「興味があるか」とまず聞いて、「市政参加ができないか」と聞いていくといいと思う。

回答方法で「紙で提出する」となった場合は、具体的にはどこにどのような形で提出してもらうことになるのか。どこかに持っていかなければならないなら、答えにくいと思う。

<杉山座長>

例えば、青少年活動センターなどで配布し、回収ボックスを置くといったような形で、回収してもらいイメージだろうか。

<事務局>

一義的にはホームページで回答してもらうことを想定している。その他、イベント会場で配布して、その場で回答してもらい回収する、というイメージである。青少年活動センターなど、市の施設であれば、回収に協力いただける場所もあるかと思う。

<池田委員>

このアンケートを参考に、今後若者の市政参加をより進めるために何が必要か検討するのであれば、設問 13 の「京都市政に関する情報を何で知りますか」については、「京都市政に関心のない人」は、この選択肢のどれも目に留めていないのではないかと思う。「あなたは情報を何で知りますか」と聴く方がよいと思う。

<内田副座長>

どういうところで情報を入手しているかということが分かれば、市政情報をどこに載せればいいのか、ということが分かるのではないかということか。

<池田委員>

そうである。「京都市政」と言われても、分からない方が多いのではないかとも思う。

また、A4 用紙 2 枚をホッチキス留めしている今の様式だと、回答するのが難しそうだなという印象を受けた。内容を見るとパツパツと答えられそうなのに、ホッチキス留めでおいてあると「手間がかかりそうだな」という印象を持たれる気がした。

<杉山座長>

貴重な御意見である。

<ハッカライネン委員>

アンケートに回答すると何か、京都市のグッズがもらえとかいうのはないのか。

<兼松委員>

このアンケートに答えたらグッズがもらえとか、そういうのがあれば回答してもらえるのかもしれない。

<事務局>

そこまでは考えていない。

<壬生副座長>

アンケートの対象者についてだが、13 歳～30 歳と、幅広い年代で記載している。大学生

や社会人を対象に作成，実施することを想定してきたが，それより若い年代の方にはどうアプローチするのがよいか考えなければならないのではないかと。

昨年度，青少年モニター制度に登録していた方の実績でいうと，中学生が 1 名で高校生が 3 名ほどしかいない。今年度はもう少し集まっているかもしれないが，少なくなりそうなので，その年代は「少ないもの」としてそのままおいておくのか，回答数を集めるために何かしなければならぬのか，確認しておきたい。

<事務局>

中高生で市政参加したことのある人，というのは，ほとんどいないだろうと思っている。青少年モニター制度の登録者に対してもアンケートを実施する関係上，形式上そう設定しており，中高生からはそれ以上力を入れて回答を集める必要性はないのではないかと，思っている。

<内田副座長>

現実的には 18 歳～30 歳という方達をメインの回答者とするとう理解した。

<森川委員>

アンケートはどれくらい集めるのか。

<事務局>

3 桁は集めたいと思っている。

昨年度はまちづくり活動をされている方にアンケートを実施し，約 300 程度回答があった。今回も，数だけ多く取ろうと思うと学生を対象にすれば沢山集められると思うが，大学生ばかり多く答えていただいても「市政に参加したことがない」という答えばかりでは意味がないので，社会人の方に頑張って実施して，答えてもらいたいと思っている。

<杉山座長>

実施時期については，今の 9 月という案か。

<事務局>

そう考えている。

<杉山座長>

まだ御意見があるかと思うが，次の，ワークショップ形式で行うヒアリングについても御意見をうかがいたいですが，どうか。

<菅谷委員>

この、ワークショップ（グループヒアリング）というのは、どこかでやっているイベントに参加させてもらい、若い人々を見分けて市政参加についての意見を聴くというやり方か、市政参加についての意見を聴く為に開催するワークショップなのか、どちらなのか。

<杉山座長>

ワークショップでのヒアリング対象者として「青少年モニター登録者」が挙げられているが、これは登録している人たちを対象にワークショップを実施するという理解でよかったか。

<事務局>

青少年モニターという制度があるので、そのモニターに登録している人に対してワークショップ（グループヒアリング）の案内を行い、実施するということを想定している。

<佐々木委員>

個人に対するヒアリングについては、実施場所はどこを想定しているのか。若者支援関係者については、施設に何う形かと思うが、市政参加の経験がある若者については、自宅訪問とか、そういう形か。

<内田副座長>

学生であれば、学校でやってもいいし、最寄りの公共施設に御協力いただいて、そうした場所で行ってもいいと思う。カフェなどでは気が散るので、オフィシャルな場のできる方がよいと思う。

市政参加の経験がある人については、お一人に対してこちら側は数人でお話をうかがう形か。

<事務局>

想定していたのはそうだが、集まっていただく方が聞きやすい（話しやすい）ということであれば、検討したい。そのあたりについても御意見があればいただきたい。

<内田副座長>

ワークショップ（グループヒアリング）については、進行はどのように考えているのか。フォーラム委員1名がグループでの進行役になるというイメージか。

<事務局>

進行についてまで具体的に検討できていないが、フォーラム委員1名には実際にグルー



プに入っていたら、お話を聴いていただければいいのではと考えている。

<兼松委員>

「市政参加の経験がある若者」と「若者支援関係者」へのヒアリングは、去年実施したヒアリングと近いものに思われる。聞いた内容の文字起こしを事務局に行ってもらった。

ワークショップについても、各テーブルで何が話されたかを後で確認できるように録音しておく、もしくは、テーブルに入ったフォーラム委員がポイントを書き留めておいて、後から共有するという形になるのだろうと思う。

<事務局>

ヒアリングについては、日程調整等のこともあるので事務局が主導して日程を決めて、参加できる委員の方には一緒にヒアリングに同行いただき、若者の生の声を聞いていただければと思っている。そういう趣旨で、グループヒアリングについても、方法として「各グループにフォーラム委員1名」としている。

<桜井委員>

青少年モニター制度を使ってグループヒアリングを行う際、登録者でない市政に参加したことのない人も何人か参加していただいて、市政に参加する・しない、ということに関して、何が市政参加のハードルになっているのかが分かればいいと思う。

市政に参加したことのない人に聞いた方が色々な示唆が得られると思うが、既に市政に参加している人に聞いても、何を深掘りするのか、イメージがわからない。

<兼松委員>

桜井委員が言うように、市政参加したことのある人が市政参加したことのない人を1人必ずつれて参加する、という形にしておくと、「お前そんなに頑張っているのか」ということが分かったりしていいのではないかな。

<事務局>

青少年モニターに登録している人は、「市政参加しようとしている人」という立ち位置であるので、市政参加したことのない人、したことのある人、色々いる。実態としては、何かのきっかけで紹介されて登録している人も多く、自主的に参加しているという人は少ないかもしれない。

<壬生副座長>

それでいうと、アンケートの設問7にある「青少年モニター制度に参加したことがある」という項目については、どう分析したらいいのかな。モニター制度自体が市政参加の制度だ

と言っているのです、自分の意思で登録した人でない人は、市政参加していない、とするのは難しいのではないかと。

青少年モニター登録者については、例えばだが、「青少年モニター以外の市政参加の経験がない人」と区別してしまうことはできないのか。そうでないと、分析がとても難しいと思う。

<兼松委員>

青少年モニターへの参加の有無についても、聞き方がややこしいと思う。

<佐々木委員>

同じことを思っていた。モニター制度は登録したことがあるかどうかであって、参加したことがある、その回数を聴くという聞き方ではないと思う。

<事務局>

もう少し文言を整理したいと思う。

<大島井委員>

資料 3 のワークショップについて「主に聴くこと」に挙げられている「市政参加のそれぞれの制度について、どういった点を周知すればよいと思うか」という点だが、こう聞かれても何を答えればよいのか分からない。具体的に、どういった答えが返ってくることを想定してこの質問を考えたのだろうか。

<事務局>

青少年モニター制度を活用する場合は、意見を聴く前に京都市からの説明の時間をとった上で、「どういった点を周知した方がよいのか」という点を聴くと想定している。

<兼松委員>

周知すればよいという点としては、「委員として附属機関等の会議に出席すると報酬がもらえるよ」とか。「色んなつながりができるよ」とかだろうか。

<内田副座長>

何を聴くと次につながるのかというところはあると思うので、何を聴くかという点についてはもう少ししっかり考えないといけないだろう。特に、テーブルごとに分かれて話を聴くということであるので、同じことを聴けていないといけない。最後にまとめる際にも、何についてどういう意見が出たのか、という点で共有できなくなる。

市政参加の経験のない人に対して、何を聴くことが、市政参加について興味関心を持つ

でもらうことにつながるのか、という視点で考えたら、こういった質問項目が考えられるだろうか。

<兼松委員>

「どんなメリットがあると市政に参加しますか」とかだろうか。社会人に対しては、また別の聴き方があると思うし、大学生と社会人の答えも違ったものになりそうである。

<ハッカライネン委員>

青少年モニターに登録している人の市政参加の有無については、今の時点で分かっているのか。

<事務局>

誰が登録しているかということは分かるが、その人のこれまでの市政参加経験の有無については把握していない。

青少年モニター制度に参加している人に対しては一斉にメールでアンケートが送付されることになる。

<ハッカライネン委員>

事前に市政参加の有無が分かれば、青少年モニター登録者も市政参加の有無でアンケートの実施、分析ができると思ったのだが、それは難しいと理解した。

<兼松委員>

昨年度の青少年モニター登録者の構成については分かるのだったか。

<壬生副座長>

昨年度 42 名中、32 名が大学生、院生、専門学校生で、10 名が社会人という内訳のようである。

<ハッカライネン委員>

数が少ないので、何も分からないと思う。

<桜井委員>

アンケートの話に戻るが、私は、設問 6 の選択肢 1「市長への手紙」、2「パブリック・コメント」、6「市政ボランティア」に参加したことがある人は少ないと思っている。ある程度数を取らないと、市政参加したことがある人が拾えないということがあるから、数を多くとらないと、という話になるのだと思う。

また、設問6の選択肢1「市長への手紙」、2「パブリック・コメント」と6「市政ボランティア」、7「附属機関等での市民委員の公募」では、参加の動機は質的に違うと思う。前者は市政に対して、何かもの申したいときのツールという印象だが、後者は自分達で汗をかって参加したいというものだと思うので、その辺の違いが見えると面白いと思う。若者の意識の違いが、市政参加の違いにも表れる、というような。そこを聴けるヒアリングになれば面白いと思う。

<森川委員>

若者の市政参加、ということであると、京都市政に対してクレームを言う若者に増えてほしいということではないと思う。市民社会において、協働の担い手になる人が1割でもいてくれて、全体の利益を見据えて「京都市政、こうあるべきではないか」と意見を伝えてくれるというのが、京都市としては目指したいところだと思う。

私は、そういうマインドセットの若者がもしかしたら減っているかもしれないと考えている。地域のまちづくり活動では、上手くいっている地域というのは、担い手として中心の役割を担っている人が、自分の利益と同じくらいに共同体の利益に重きをおくことができる人たちである。共同体の利益になれば、自分がある程度汗をかいても、それを厭わない人たちであると思う。そういう人たちが減ってきているという感触があるので、実態として把握するために、それを聞いてみたいという思いはある。ただ、いくつかのグループでどう聴くのかということ考えると難しい。

<杉山座長>

先ほど兼松委員が言ったような、カテゴライズするというような、そういう話だろうか。

<兼松委員>

そうかもしれない。ただ、若い世代がとりわけパブリック・コメントに答えていないというようなデータがあるわけでもないようなので、アンケートでそこまで把握するのは難しいかもしれない。

<杉山座長>

アンケートの主旨としては、若者の市政参加の状況を知ることである。そして、ヒアリングの中で、桜井委員や森川委員が話されたようなことが上手く抽出できればよいのでは、ということだろうか。

森川委員としては、アンケートの中でも、そうした市政参加についてポジティブな方の動向を拾えたらという思いがあるのだろうか。

<森川委員>

アンケートで把握するのは難しいと思うので、ヒアリングの中で話が聴ければと思う。ただ、話の流れでどういう方向に向かうかが難しい話なので、同様の内容を複数のグループで行う、というのは難しいかもしれない。それはそれでいいのかもしれないが。

<兼松委員>

設問6の選択肢でいうと、若者の市政参加として増えたら嬉しい項目はどれなのか。

<事務局>

それぞれの目的や主旨が違うので、この選択肢の中で具体的にどれが、ということはないが、直接意見を言ってくれる、という人が増えれば嬉しいかもしれない。計画では「対話を重視する」と言っているのだから、それに関する分野で参加が増えてくれればと思う。

<佐々木委員>

アンケートの設問3「職業等」の選択肢は、「公務」なのか、「公務員」なのか。

<事務局>

「公務員」である。修正する。

<桜井委員>

設問1「性別」について、選択肢に急に「(カッコ)」がでてくると戸惑う。「その他」とか、何か文字が入っていた方がよい気がするのだが、どうか。

<佐々木委員>

LGBTの方に対する配慮だろうか。

<事務局>

京都市の人権文化推進課に確認したところ、LGBTの支援団体の方々にヒアリングしている中で、「(カッコ)」なのか「答えたくない」のどちらかを推奨している、ということであるので、違和感があるとは思いますが、そういう形で記載している。

<ハッカライネン委員>

団体の方の意見がそうなのであれば、この選択肢はこれでいいと思う。

<壬生副座長>

年齢の区分については、どういう意味があるのか。年齢を書いてもらうわけにはいかないのか。年齢の区切りについてはよく考えておかないと、分析するときに欲しい切り口で

分析できなくなる。

<兼松委員>

私も、「21～25 歳」と、大学生と社会人が混ざるのはよくない気がしている。

<事務局>

年齢については生物学的なもので区切って把握し、設問 3 の職業等と合わせて検討することを考えている。

<壬生副座長>

承知した。

<ハッカライネン委員>

アンケートをやめて、予算全部をヒアリングの実施に回す、という案はないのか。

<事務局>

アンケートで答えてくれた方を対象にヒアリングを実施することも考えており、アンケートとヒアリングは連動しているものと考えている。

<兼松委員>

アンケートを実施することで、市政参加制度を広報することにもつながると思う。

<ハッカライネン委員>

分かった。

<杉山座長>

色々貴重な意見が出た。

どこまで知りたいかという点が大事である。森川委員が言われた、ポジティブな人たちをどう把握して、周知していけばいいのかという点についていい知恵があればと思う。

これは一旦事務局に預けて、御意見等があればまた出していただきたい。

次に、議題 2 について事務局に説明をお願いしたい。

## 議題 (2) 施策 1, 4, 5, 8 の進捗管理について

<事務局>

(資料 4「施策 1, 4, 5, 8 を分析するための情報について」、資料 4-1「政令指定都市の SNS 発信状況について」、資料 4-1「広報用印刷物における UD 対応の状況について」説

明)

<杉山座長>

資料4は、施策1, 4, 5, 8を分析するために、事務局がそろえた情報ということである。「この情報以外にもっとこういう情報があった方が分析しやすい」、「もっとこういう情報について知りたい」ということがあれば御発言いただきたい。

<桜井委員>

京都市がどこまでの目線の高さをもって取り組むのかにもよると思うが、私から見ると、オープンデータについては「これで公開していることになるの？」という情報しか公開されていない。個票ではなく、京都市の集計結果しか見られないため、自分では何の分析もできない。データとしては何も公開されていないのと同じだと思う。「200件余りが公開されている」とあるが、実態としては個票まで掲載されているような案件はゼロに近いのではないか。

「アンケートの結果が公表されているもの」についても、京都市として税金を使って実施したものが、市民が分析できる状態で公表されていないというのは、いいのだろうかという気がする。オープンデータとして、そうした、毎年数多く実施しているであろう調査の結果が一つも載っていないというのは、どうなのか。せめてこのフォーラムで実施する調査については、結果を個票でオープンデータとして載せるべきだと思う。

<事務局>

他都市を見てみると、加工した状態、PDFで公開している都市もある。オープンデータについては、全国的にみてもまだ始まったばかりの取組である。

<桜井委員>

一番いいのは、加工していないデータが公開されている状況である。アメリカではそういう資料が山ほどあるので、アメリカの研究は社会学の分野がとても進んでいる。日本は研究者が情報を得ようと思うと、自分で調査を実施しないとデータがとれない。そういう点からいうと、そうした情報が公開されていると、京都市政について色んな学者が色んな分析ができるので、よい結果ばかり得られるわけではないだろうが、市政にとって得だと思う。エクセルに個別の情報が入力されたデータの状態で公開されているのが望ましい。プライバシーの問題があって公開が難しいデータもあるとは思うが。

<内田副座長>

オープンデータのことと言うと、どれだけの数のデータが公開されているか、という数的な変化ではなく、公開されるデータの質的な変化を見て進捗を確認していくということ

もできるのかもしれない。

今回の進捗確認は、数、割合を見ていくということが前提としてあるが、進捗確認の基準を検討することは、次の計画を作っていく際に大事な視点になると感じた。

<杉山座長>

確かに、桜井委員の言うように「これじゃ公開していないのと同じだ」というようなデータの公開している数を追うよりは、より良いデータを公開した、という、質的な変化を追っていった方が有益であろうと思う。

<事務局>

オープンデータの統括部署がある。そこが今、どういった考え方をしているのか、という点については再度確認したいと思う。

<兼松委員>

8月末に、オープンデータを使って地域の魅力を発信するコンテストの審査員を務めたが、京都市がオープンデータの分野で特に劣っているというわけではないと思うので、これを機会に積極的に公開していけばよいのではないかと。

<桜井委員>

申請して1か月だけ使えるというような、条件付きのデータ公開とかでもよいと思う。そうした条件付きのデータは、国のデータにもあるので、そういった形で公開するというのもありだと思う。

<ハッカライネン委員>

印刷物におけるUD対応状況について、「多言語版で作成している」という対応内容の結果があるが、これには「やさしい日本語」での対応も含まれるのか。

「やさしい日本語」に関するデータは、別のものとして欲しい。というのも、色んな言語に翻訳するのは多大な労力を必要とするが、「やさしい日本語」のコツをマスターすれば、誰にでも分かるからである。現在の「やさしい日本語」に関して、普及状況などのデータが欲しい。

<事務局>

「やさしい日本語」とは、資料4の4ページの「参考」に記載している「分かりやすく伝えるための手引き」の中で、分かりやすく伝えるための方法の一つとして取り上げており、外国人や障害のある人、高齢者なども含めたより多くの人との意思疎通を図る有用なツールのことである。資料4にも記載しているとおり、手引きは本年4月に発行したばかり



りであるので、おそらくまだまだ広まっていないと思うが、対応状況については確認したいと思う。

<ハッカライネン委員>

市政参加とまちづくり活動に関する情報を発信している「みんなでつくる京都」のアクセス数については、7月と8月のデータしか載っていないが、アクセス数の増減について知りたいので、その推移が分かる情報が欲しい。

<内田副座長>

資料4の3ページにあるUD対応状況についてだが、実際に対応した事業だけでなく、対応すべき全事業のうちでどれだけの事業が対応したのか、ということが知りたいので、その部分が分かるデータがあればいいと思う。

<壬生副座長>

内田副座長の言うように、「やるべき分母」が分かればより分析しやすくなると思う。

また、難しい部分が多くあると思うが、数字があるもので可能な限り、経年比較ができるデータがあればいいと思う。

<内田副座長>

アクセス数で言うと、今回調べられた情報は7月時点の情報だが、災害情報といった月の特性が反映された結果ではないのか。

<事務局>

災害情報に特化したアカウントは集計から外しているが、他のアカウントについても多少はそういった情報について掲載されている部分はある。

アカウントが多すぎるのでは、という点については、事務局内でも議論したが、「多様な発信ができています」という点では、よいのだと思う。ただ、発信数が少ないという点については、もう少し頑張らないといけないのかもしれない。

<兼松委員>

「こどもみらい館利用者アンケート」とあるが、これに答えたら市政参加になるのだろうか。

<内田副座長>

アンケートの内容が気になる。施設職員の対応について聴くようなアンケートであれば、市民活動総合センターでも実施している。それに答えることも市政参加といえるのであれ

ば、それはそれでいいのだが、「こどもみらい館利用者アンケート」と、「観光地等交通対策事業に係るパークアンドライド利用者アンケート」とでは、アンケートの質が違うような印象は持ってしまう。

<壬生副座長>

アンケートの話で言うと、今回実施する若者の市政参加についてのアンケートにおいて「京都市が実施するアンケート調査に参加したことがあるか」という質問については、アンケートに回答する人が「あれは京都市が実施主体のアンケートだった」と思えば、「参加した」と答えるということになるが、それでよいか。

<兼松委員>

アンケートの回答者には、本当はどこが実施主体か分かる手段はないのだから、それはそれでいいのではないか。

<桜井委員>

どんなパブリック・コメントに多く意見が集まったのか、という事が分かれば、個人的には面白いと思う。

<杉山座長>

では、議題3について事務局に説明をお願いします。

### **議題(3) 市民公募委員サロンについて**

<事務局>

(資料5「平成30年度市民公募委員サロンについて(案)」説明)

<杉山座長>

市民公募委員サロンは、市民参加推進フォーラムが主催して、他の公募委員の皆さんの意見をうかがい、公募委員の実情を把握する取組である。我々が主体となって実施する取組でもあるので、何か御意見がある方は発言をお願いしたい。

<ハッカライネン委員>

テーマ例に挙げられているテーマ「公募委員の発言、どう生かされている？」がすごく良いと思う。今、自分も、どういったタイミングで発言していいのかということが分からない。そういった点について、コツのようなものが聞けたらよいと思う。

<内田副座長>

「自分の発言が活かされたと思うのはどんなときか」とか、自分の発言がどう取り扱われてどういう結果になったのかということが、実感できることについて聞ければよいのかなと思った。

<ハッカライネン委員>

「自分の発言が形になるまでの道のり」のような、自分がどう発言したら、どう受け止められるのかということが分かれば、もっと公募委員として役に立てると思う。

<兼松委員>

それでいうと、ニーナ委員の言われたテーマ案が次回会議資料に記載されていたら「自分の発言が活かされた」と感じるようになるわけですね。

例えば、先ほどニーナ委員が言われた「アンケートを無作為にやればどうか」という意見は理由があって採用されなかった。

<ハッカライネン委員>

それについては、「予算がないので」と言われると理解できた。そういう行政側の思いが分からないと、無用な部分でプッシュし続けてしまうことになるので、その辺も知りたい。

<内田副座長>

今の流れで、このフォーラムでも委員の中に「反映されてない」という実感があるのだということが分かった。

市側の責任として、反映されているという実感が持てるかどうかという点については施策8に通じる部分もあると思う。大事なポイントだと思う。

<兼松委員>

僕としては、発言が反映されなくても、発言できるだけで受け止めてもらえているという手ごたえを得ているので、反映されたらプラスで嬉しいなと感じる。

<杉山座長>

今のような話がテーマとしてあれば、よいのかもしれない。

他にアイデアがあればお願いします。

<壬生副座長>

質問だが、事務局以外の市民協働ファシリテーターに当日参加してもらうことはできるのか。

<事務局>

可能である。

市民協働ファシリテーターとは、5日間のファシリテーター養成研修を受けた市職員のことである。ファシリテーターを派遣してほしい事業がある部署は、担当が事務局としてファシリテーターに募集をかけ、志願した方を派遣している状況である。公募委員サロンについても同様に募集をかける予定である。

<森川委員>

市民公募委員は何人くらいいるのか。

<事務局>

現時点では、93の附属機関等で、161人である。

<佐々木委員>

公募委員サロンの定員は何名くらいなのか。

<内田副座長>

2016年9月に行った際には、机上配布資料にあるとおり45名だった。この人数だと今の会場（職員会館かもがわ2階大会議室）では狭かった。このときで、確か過去最高の出席者数となったはずである。この位の方に参加いただければいいとっていて良いのだろうか。

<事務局>

会場はここに限った話ではないので、参加人数に応じて検討したいと思う。

<杉山座長>

沢山来てもらうに越したことはない、ということでよいと思う。

では、公募委員サロンの実施に向けて今後具体的な調整を進めていきたい。

最後に報告事項について、事務局から説明をお願いします。

#### 4 報告事項

##### 報告事項（1）新たに設置された附属機関等について

<事務局>

（資料6「新たに設置された附属機関等に係る「附属機関等の設置・開催等に関する協議書」について」報告）

<兼松委員>

「京都市新景観政策の更なる進化検討委員会」の公募委員募集に、21人の応募があるというのは凄い。市民が興味のある分野だということが分かる。

<佐々木委員>

何をもって附属機関等の「設置」としているのか。

<事務局>

第1回の会議が開催された時を設置時期としている。

<杉山座長>

では、次に、報告事項2について、事務局から説明をお願いします。

## 報告事項(2) 市民参加に関する新しい事業や取組について

<事務局>

(資料7「市民参加に関する新しい事業や取組」報告)

<兼松委員>

「文化庁京都移転「新しい文化政策」アイデアコンテスト」、こういう市政参加の仕方があるのかと思った。こういうのだったら、学生も考えて応募してみようか、という気になるのかもしれない。賞金もあるので。

<桜井委員>

キャッチコピーもそうだが、京都市が募集するコンペティションへの応募も、市政参加だと分かりにくいのが、参加しやすそうなものだと思う。

<杉山座長>

貴重な御意見ありがとうございました。

## 5 閉会

<事務局>

本日も、盛りだくさんの内容について御議論いただき、大変ありがとうございました。今年度はまだまだ御議論いただくことがあるが、引き続きよろしく申し上げます。

以上